

## 【書評】

『Think Tanks & Civil Societies: Catalysts for Ideas and Action』

ジェームス・G・マッガン& R・ケント・ウィーバー編  
トランズアクション出版 2000年6月

評者 中山俊宏  
アメリカ研究センター研究員

今回紹介するのは、世界中のシンクタンクの現状を分析した六〇〇頁にも及ぶ大著である。本書には日頃よく耳にする先進諸国のシンクタンクについてはもちろん、旧ソ連、ラテンアメリカ、アフリカ、中東、アジア太平洋、南アジアなどの地域におけるシンクタンクに関するものを含め、二六本もの論文が収められている。本書は、シンクタンクを「シビル・ソサイエティの思想と行動の触媒」とみなし、民主主義の浸透状況を測る一つの目安としているが、日本の現状については、北東アジアの章で言及されているにすぎない。これは、日本において、シンクタンクを支える文化が定着していないことを示している<sup>1</sup>。日本においても、政策立案の多元化の一手段として、シンクタンクの重要性が指摘されて久しいが、その役割はまだきわめて限られたものである。

本書でやはり一番印象に残ったのは、シンクタンク先進国である米国のエドウィン・J・フルナー・ヘリテージ財団理事長の論文である。ヘリテージ財団は保守派・タカ派のシンクタンクとして知られているが、ブッシュ新政権にもエレン・チャオ労働長官を送り出すなど、政策サークルにおいて、無視できない存在である。フルナーは、一九七〇年代初頭に設立された同財団がいかに現在の地位を獲得したのかを明らかにしている。ヘリテージ財団台頭の歴史は、まさに「知をめぐるパワーゲーム」への参入であり、政策の多元化というタテマエの議論とはだいぶ趣を異にする。知識を組織的に動員するために、例えば採用基準として博士号の有無は最重要視されない等、大学や大学附属の研究所とは異なった、明確な問題意識と戦略に基づいている。

米国のシンクタンクほど、「知」と「権力」の関わり方を露骨に示すものはないが、日本におけるシンクタンクの在り方を考えていく際、政策の多元化というタテマエの側面だけでなく、パワーゲームの一要素としてのシンクタンクにも目を向けていかなければならないであろう。

---

<sup>1</sup> 米国においてシンクタンクを支える「フィランソロピーの文化」については、中山俊宏「米国企業とシンクタンク」(日本国際問題研究所「米国のビジネス・カルチャー」研究会報告書、2000年)を参照。